

四半期報告書

(第5期第3四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月11日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	132,664	135,245	178,806
経常利益 (百万円)	1,330	1,138	2,571
当期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△334	△106	412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	435	363	1,198
純資産額 (百万円)	24,865	25,358	25,642
総資産額 (百万円)	57,681	56,903	60,564
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△893.73	△285.56	1,101.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	1,098.68
自己資本比率 (%)	35.5	36.0	34.7

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	572.57	△485.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第4期第3四半期連結累計期間及び第5期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社が保有するキャプラン株式会社（以下、「キャプラン」）の85.51%の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結致しました。

また、平成24年3月23日の取締役会において、キャプランの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えにより内需が緩やかに回復した一方で、海外経済減速や円高の長期化により外需が低迷し、国内景気の足踏み状態が続きました。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において地方自治体の若年層就労支援事業や、震災で被災した方々の就労支援事業などの受託が増加したほか、ノウハウの蓄積をもとに民間企業にも積極的な提案を進めたことにより、大幅な増収となりました。また、業績が拡大しているIT関連やメディカル業界を中心に正社員採用ニーズが増加したことなどによりブレース&サーチ（人材紹介）も大幅に増加しました。

加えてグローバルソーシング（海外人材サービス）も日系企業の海外進出に伴い、現地での人材需要が増大し、堅調に推移しました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）については、引き続き派遣法改正の先行き不透明感や厚生労働省による派遣職種の適正化推進が企業の人材需要の抑制に繋がり、長期稼働者数は横ばいで推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は135,245百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、インソーシングやブレース&サーチの増収により、連結売上総利益は24,896百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、震災以降、システム復旧対策や大阪への機能分散等、グループ全体のリスクマネジメント強化に取り組んだことや、BPO事業拡大のための投資、さらに地方の雇用創造のため、将来を見据えた地域活性化事業に注力したことなどから前年と比べ販管費が増加し、連結営業利益は1,080百万円（前年同期比16.1%減）、連結経常利益は1,138百万円（前年同期比14.4%減）と減益となりました。

税制改正に伴う法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したことなどから、連結四半期純損失は106百万円（前年同期は334百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

	平成23年5月期 第3四半期(累計)	平成24年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	132,664百万円	135,245百万円	1.9%
営業利益	1,286百万円	1,080百万円	△16.1%
経常利益	1,330百万円	1,138百万円	△14.4%
四半期純損益	△334百万円	△106百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 116,470百万円 営業利益 1,274百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 112,924百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、引き続き派遣法改正の先行き不透明感や厚生労働省による派遣職種の適正化推進が企業の人材需要の抑制に繋がり、長期稼働者数は横ばいで推移しました。結果、売上高は91,655百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、官公庁・地方自治体等の若年層就労支援事業や被災者就労支援事業などの案件が引き続き増加したことに加えて、総務・庶務事務などの受託も増加、また民間企業への提案営業を強化した結果、外資系の金融や医薬メーカーなどからの受託も拡大し、売上高は19,946百万円（前年同期比78.0%増）と大幅に伸長しました。

特に復興支援については、被災自治体の業務受託や被災地の就労支援に加えて、当社グループが地域活性化事業に取り組んでいる兵庫県淡路島でも被災者を受け入れるなど、全国規模で被災者の就労支援を行っています。

以上の結果、セグメントの売上高は112,924百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

[ブレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,932百万円

業績が拡大しているIT関連やメディカル業界を中心に正社員採用ニーズが増加していることに加え、企業の海外展開に伴う求人増加により、採用マーケットが活発化しました。結果、売上高は1,932百万円（前年同期比56.3%増）と大幅に増加しました。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 1,613百万円

企業の海外シフトに伴いインド、中国などアジアを中心に現地での人材紹介が堅調に推移したほか、人材派遣や給与計算等のアウトソーシングサービスも増加しました。平成23年10月にインド5拠点目となるグルガオン支店を開設し、11月には韓国にも進出しました。また、12月には米国ヒューストンにテキサス支店を新設して北米10都市体制としたほか、上海に「ペイロールセンター」を開設して海外駐在員の給与計算や労務を一括管理するサービスを開始しました。さらに今年1月、インドネシアにも進出し、企業の人事戦略をクロスボーダーでサポートする体制を強化しました。結果、売上高は1,613百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングやブレース&サーチの大幅増収により売上総利益が増加した一方で、インソーシングにおいて、復興支援を目的とした就労支援事業の受託が増加したことや、裾野を拡大するために、民間企業よりも相対的に粗利率が低い官公庁・地方自治体等パブリックセクターの案件を戦略的に受託したことなどから粗利率はやや低下しましたが、営業利益は1,274百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 7,202百万円 営業利益 708百万円

経営環境の悪化に伴う雇用調整や、海外移転などに伴う再就職支援など一部需要の回復がみられたものの、新規受注は前年同期比マイナスとなり、売上高は7,202百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、きめ細かいコンサルティングが奏功してサービス利用者の早期決定が進んだ一方、3月以降の需要拡大期に向けて先行的にコンサルタントを増強したことなどにより粗利率がやや低下しましたが、人員配置の効率化などコストの見直しも同時に進め、営業利益は708百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 10,840百万円 営業利益 1,628百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は10,840百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,628百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,785百万円 営業利益 106百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、節電対策による臨時託児所の受託や保育士の派遣が増加したことなどから増収となりました。結果、セグメントの売上高は2,785百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は106百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

■セグメント別業績

売上高	平成23年5月期 第3四半期(累計)	平成24年5月期 第3四半期(累計)	増減率																												
HRソリューション	131,786百万円	134,513百万円	2.1%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他</td> <td>113,644百万円</td> <td>116,470百万円</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>110,937百万円</td> <td>112,924百万円</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>1,236百万円</td> <td>1,932百万円</td> <td>56.3%</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>1,471百万円</td> <td>1,613百万円</td> <td>9.7%</td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アウトプレースメント(再就職支援)</td> <td>7,390百万円</td> <td>7,202百万円</td> <td>△2.5%</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング</td> <td>10,751百万円</td> <td>10,840百万円</td> <td>0.8%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,644百万円	116,470百万円	2.5%	<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>110,937百万円</td> <td>112,924百万円</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>1,236百万円</td> <td>1,932百万円</td> <td>56.3%</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>1,471百万円</td> <td>1,613百万円</td> <td>9.7%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	110,937百万円	112,924百万円	1.8%	プレース&サーチ(人材紹介)	1,236百万円	1,932百万円	56.3%	グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,471百万円	1,613百万円	9.7%				アウトプレースメント(再就職支援)	7,390百万円	7,202百万円	△2.5%	アウトソーシング	10,751百万円	10,840百万円	0.8%			
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,644百万円	116,470百万円	2.5%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>110,937百万円</td> <td>112,924百万円</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>1,236百万円</td> <td>1,932百万円</td> <td>56.3%</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>1,471百万円</td> <td>1,613百万円</td> <td>9.7%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	110,937百万円	112,924百万円	1.8%	プレース&サーチ(人材紹介)	1,236百万円	1,932百万円	56.3%	グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,471百万円	1,613百万円	9.7%																			
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	110,937百万円	112,924百万円	1.8%																												
プレース&サーチ(人材紹介)	1,236百万円	1,932百万円	56.3%																												
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,471百万円	1,613百万円	9.7%																												
アウトプレースメント(再就職支援)	7,390百万円	7,202百万円	△2.5%																												
アウトソーシング	10,751百万円	10,840百万円	0.8%																												
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,643百万円	2,785百万円	5.4%																												
消去又は全社	△1,766百万円	△2,053百万円	—																												
合計	132,664百万円	135,245百万円	1.9%																												

営業利益	平成23年5月期 第3四半期(累計)	平成24年5月期 第3四半期(累計)	増減率																												
HRソリューション	3,271百万円	3,612百万円	10.4%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他</td> <td>1,150百万円</td> <td>1,274百万円</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>1,150百万円</td> <td>1,274百万円</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アウトプレースメント(再就職支援)</td> <td>707百万円</td> <td>708百万円</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング</td> <td>1,413百万円</td> <td>1,628百万円</td> <td>15.3%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,150百万円	1,274百万円	10.7%	<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>1,150百万円</td> <td>1,274百万円</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,150百万円	1,274百万円	10.7%	プレース&サーチ(人材紹介)				グローバルソーシング(海外人材サービス)							アウトプレースメント(再就職支援)	707百万円	708百万円	0.2%	アウトソーシング	1,413百万円	1,628百万円	15.3%			
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,150百万円	1,274百万円	10.7%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>1,150百万円</td> <td>1,274百万円</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,150百万円	1,274百万円	10.7%	プレース&サーチ(人材紹介)				グローバルソーシング(海外人材サービス)																						
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,150百万円	1,274百万円	10.7%																												
プレース&サーチ(人材紹介)																															
グローバルソーシング(海外人材サービス)																															
アウトプレースメント(再就職支援)	707百万円	708百万円	0.2%																												
アウトソーシング	1,413百万円	1,628百万円	15.3%																												
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	104百万円	106百万円	2.4%																												
消去又は全社	△2,088百万円	△2,638百万円	—																												
合計	1,286百万円	1,080百万円	△16.1%																												

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,661百万円減少(6.0%減)し、56,903百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,635百万円、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売掛金の増加1,984百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,377百万円減少(9.7%減)し、31,544百万円となりました。これは主に、買掛金の減少432百万円、長期借入金の減少1,236百万円、賞与引当金の減少605百万円、未払法人税等の減少682百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて283百万円減少(1.1%減)し、25,358百万円となりました。これは主に、四半期純損失106百万円、配当金の支払374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.4%ポイント増加し、36.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年11月30日の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	374,502	—

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	—	42,401	10.17
計	—	42,401	—	42,401	10.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,628	16,992
受取手形及び売掛金	18,356	20,340
その他	3,438	3,559
貸倒引当金	△54	△51
流動資産合計	44,368	40,840
固定資産		
有形固定資産	6,634	6,558
無形固定資産		
のれん	514	688
その他	2,805	2,275
無形固定資産合計	3,320	2,963
投資その他の資産		
その他	6,595	6,893
貸倒引当金	△13	△12
投資損失引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	6,240	6,539
固定資産合計	16,195	16,062
資産合計	60,564	56,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	1,153
短期借入金	2,075	2,050
1年内償還予定の社債	128	110
未払費用	10,777	11,001
未払法人税等	987	304
賞与引当金	1,479	873
役員賞与引当金	7	5
資産除去債務	4	153
その他	8,283	8,242
流動負債合計	25,329	23,896
固定負債		
長期借入金	5,269	4,032
退職給付引当金	910	794
資産除去債務	722	598
その他	2,690	2,222
固定負債合計	9,592	7,648
負債合計	34,922	31,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	12,944
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	183
為替換算調整勘定	△117	△186
その他の包括利益累計額合計	17	△2
少数株主持分	4,637	4,855
純資産合計	25,642	25,358
負債純資産合計	60,564	56,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	132,664	135,245
売上原価	108,108	110,348
売上総利益	24,555	24,896
販売費及び一般管理費	23,268	23,816
営業利益	1,286	1,080
営業外収益		
受取利息	10	10
持分法による投資利益	25	33
補助金収入	99	115
その他	138	90
営業外収益合計	274	249
営業外費用		
支払利息	132	109
コミットメントフィー	44	37
その他	53	43
営業外費用合計	230	191
経常利益	1,330	1,138
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	11	—
持分変動利益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	—
負ののれん発生益	38	—
その他の引当金戻入額	26	—
固定資産受贈益	—	58
特別利益合計	83	58
特別損失		
固定資産除売却損	23	21
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	0	—
持分変動損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	513	24
税金等調整前四半期純利益	900	1,172
法人税、住民税及び事業税	786	865
法人税等調整額	△0	△84
法人税等合計	786	781
少数株主損益調整前四半期純利益	114	391
少数株主利益	449	498
四半期純損失(△)	△334	△106

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	46
為替換算調整勘定	△49	△73
その他の包括利益合計	321	△27
四半期包括利益	435	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	△126
少数株主に係る四半期包括利益	446	490

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPasona Korea Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。株式会社関東雇用創出機構については、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。また、株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社パソナ農援隊、PT Pasona HR Indonesiaを連結の範囲に含めております。 また、株式会社国際交流センターの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)																
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。																
(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠」)のグループ会社であるキャプラン株式会社(以下、「キャプラン」)の85.51%の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。 また、平成24年3月23日の取締役会において、キャプランの全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。																
1. 株式取得の目的 キャプランは、伊藤忠および日本航空株式会社のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しています。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営およびキャリア開発支援も行っています。 この度、キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。																
2. 株式取得の相手会社の名称 伊藤忠商事株式会社 東京センチュリーリース株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行 朝日生命保険相互会社																
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成23年3月期)																
<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>キャプラン株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>15,190百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	名称	キャプラン株式会社	事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業	純資産	372百万円	総資産	2,112百万円	売上高	15,190百万円	営業利益	305百万円	経常利益	308百万円	当期純利益	64百万円
名称	キャプラン株式会社															
事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業															
純資産	372百万円															
総資産	2,112百万円															
売上高	15,190百万円															
営業利益	305百万円															
経常利益	308百万円															
当期純利益	64百万円															
4. 株式取得の時期 平成24年3月28日																
5. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法および取得後の持分比率 (1) 取得株式数 6,006株 (2) 取得価額 3,445百万円 (3) 資金の調達方法 重要な後発事象に記載のとおり、銀行借入による (4) 取得後の持分比率 100%																

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	1,623百万円	1,585百万円
のれんの償却額	245百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,990	7,390	10,585	130,966	1,153	132,120	544	132,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	—	166	820	1,489	2,310	△2,310	—
計	113,644	7,390	10,751	131,786	2,643	134,430	△1,766	132,664
セグメント利益	1,150	707	1,413	3,271	104	3,375	△2,088	1,286

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,088百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益545百万円及び全社費用2,644百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	116,193	7,197	10,671	134,063	1,182	135,245	—	135,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	5	168	450	1,603	2,053	△2,053	—
計	116,470	7,202	10,840	134,513	2,785	137,299	△2,053	135,245
セグメント利益	1,274	708	1,628	3,612	106	3,718	△2,638	1,080

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,644百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失(△)	△893円73銭	△285円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△334	△106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△334	△106
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

(資金の借入)

当社は平成24年2月29日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

借入の用途	キャブラン株式会社の株式取得として
借入先	株式会社みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行株式会社
借入金額	35億円
借入日	平成24年3月26日
最終返済期日	平成29年3月31日
担保提供資産の有無	無

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年3月29日の取締役会において、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）の完全子会社であるビーウィズ株式会社（以下、「ビーウィズ」）の60%の株式を取得し、平成24年5月より当社と三菱商事による共同経営体制とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 株式取得の目的

日本国内においては、東日本大震災以降、企業における事業継続リスクを分散する必要性が高まっていることなどを背景に、効率的な業務プロセスの構築・運用を目的としたアウトソーシングサービスへのニーズが、ますます高まっています。

一方、お客様の事業戦略を踏まえ、経営目標・課題を明確化し、業務プロセスの設計・構築、アウトソーシングサービスを全国規模で提供できるBPO事業者は依然不足しているのが現状です。

本合弁事業では、「パソナグループが保有する全国ネットワーク、人材派遣・委託・請負事業のノウハウ」、「三菱商事の持つ事業マネジメント力」、「ビーウィズが誇る屈指の業務分析力、業務委託事業の知見とプロジェクトマネジメント力」を結合し、お客様にとって最適なアウトソーシングサービスを提供（業務委託化）することで事業基盤の強化・拡大を目指すとともに、お客様の業務効率化に貢献して参ります。

2. 株式取得の相手会社の名称

三菱商事株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成23年3月期)

名称	ビーウィズ株式会社
事業内容	コンタクトセンター事業およびビジネスプロセスのアウトソーシングサービス
純資産	1,669百万円
総資産	2,881百万円
売上高	9,977百万円
営業利益	186百万円
経常利益	268百万円
当期純利益	48百万円

4. 株式取得の時期

平成24年5月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 3,840株

(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(3) 取得後の持分比率 60%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。